都道府県別高齢化の見通し

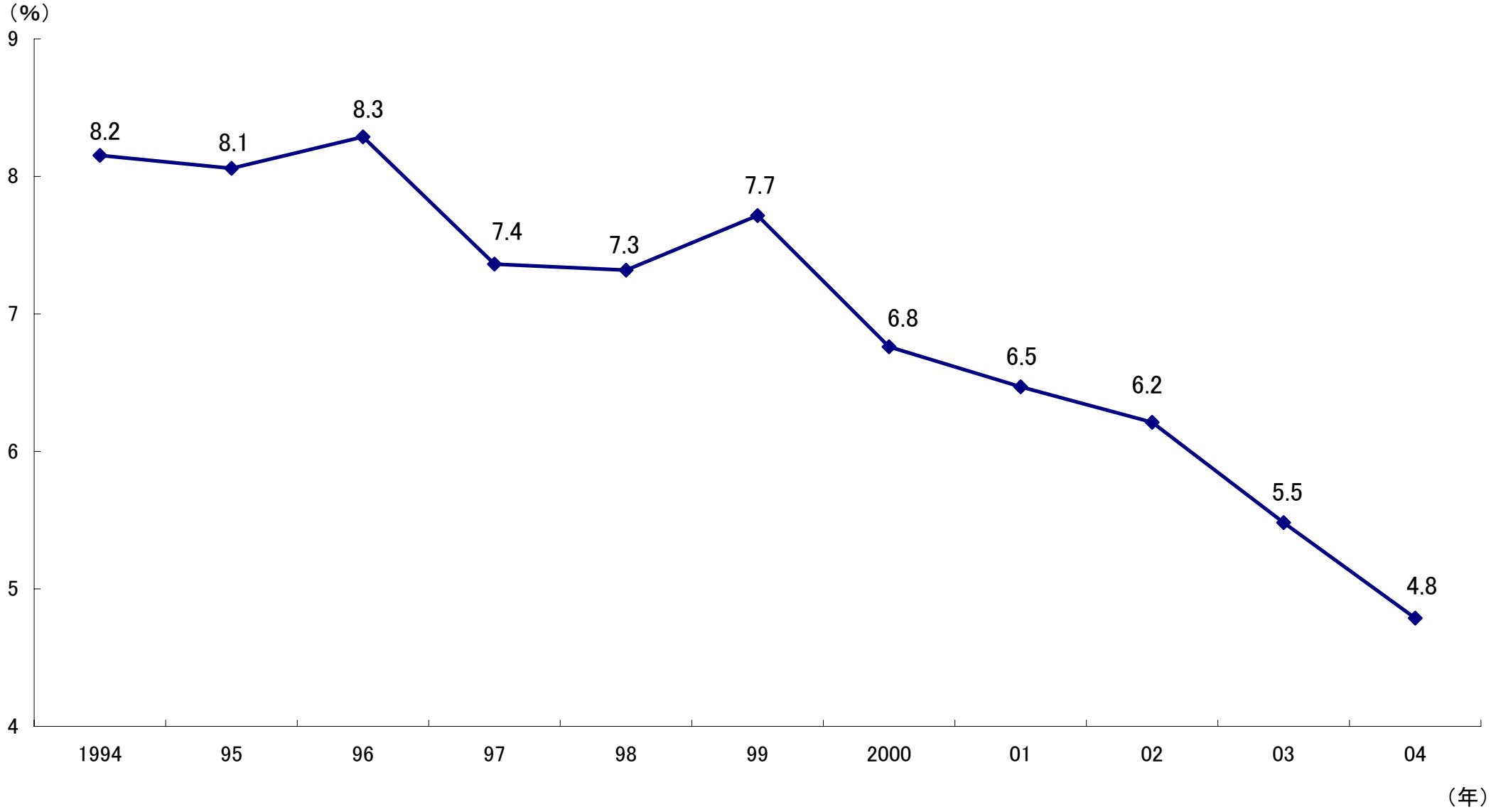
2015（平成27）年までの高齢化の見通しを都道府県別にみると、全国的に高齢者の増加幅が大きくなっている。2020（平成32）年を境に徐々に高齢者の減少する県が見られ、2030（平成42）年までをみると、全国的に高齢者が減少する見込み。
※高齢者とは65歳以上のことをいう。

	2000（平成12）年		2005（平成17）年	2010（平成22）年	2015（平成27）年	2020（平成32）年	2025（平成37）年	2030（平成42）年
都道府県	実績（千人）	増減率(%)	増減率（%）					
全国	22,041	20.6	15.2	13.2	14.0	5.5	0.5	0.1
北海道	1,036	22.5	15.3	11.6	13.9	6.7	0.1	▲ 1.1
青森県	287	21.1	12.9	8.0	11.7	6.9	1.2	▲ 0.7
岩手県	304	19.2	11.2	5.6	8.1	4.7	0.2	▲ 1.7
宮城県	409	21.0	13.9	10.1	13.5	8.6	3.2	0.9
秋田県	280	17.6	8.9	3.3	7.0	3.3	▲ 1.1	▲ 3.8
山形県	286	14.9	7.0	2.6	6.4	3.6	0.0	▲ 2.3
福島県	432	16.1	8.6	5.1	8.7	6.5	1.8	▲ 0.5
茨城県	496	18.4	15.1	14.7	16.6	9.2	2.4	0.4
栃木県	345	17.7	12.2	11.6	15.7	9.0	2.6	0.5
群馬県	368	17.6	12.2	12.3	14.4	6.2	0.5	▲ 0.5
埼玉県	891	30.6	29.0	26.2	21.9	8.8	2.1	1.9
千葉県	838	28.5	25.7	23.6	20.6	8.3	1.8	1.4
東京都	1,918	25.0	18.7	15.2	13.3	3.4	0.1	2.7
神奈川県	1,171	28.8	24.4	21.3	18.1	6.4	1.6	3.2
新潟県	527	15.8	9.3	5.7	9.5	4.5	▲ 0.6	▲ 2.3
富山県	233	15.9	9.4	9.4	13.3	2.5	▲ 2.2	▲ 2.8
石川県	220	15.2	10.0	10.7	14.9	3.9	▲ 0.6	▲ 1.3
福井県	170	15.6	8.2	7.6	10.6	4.1	0.0	▲ 0.4
山梨県	174	15.2	9.8	8.4	10.6	5.2	1.2	1.2
長野県	475	13.9	8.6	7.6	9.0	2.8	▲ 0.6	▲ 0.6
岐阜県	383	18.9	13.8	11.9	13.3	4.2	▲ 0.5	▲ 0.9
静岡県	666	20.2	15.5	13.7	13.8	5.7	0.6	▲ 0.3
愛知県	1,024	24.9	20.7	18.9	17.0	5.3	0.7	1.7
三重県	351	18.2	12.8	11.4	12.2	4.2	0.0	0.2
滋賀県	216	19.3	13.9	14.6	17.7	8.1	3.6	3.5
京都府	462	19.1	14.7	14.7	15.6	3.6	▲ 1.2	▲ 1.0
大阪府	1,317	25.4	21.8	18.7	14.9	2.7	▲ 2.7	▲ 1.2
兵庫県	941	23.2	15.3	14.6	14.6	4.8	0.2	0.6
奈良県	240	21.2	17.1	17.4	16.7	6.0	0.7	0.0
和歌山県	226	15.3	9.7	8.9	9.6	2.4	▲ 1.7	▲ 1.7
鳥取県	135	14.4	6.7	4.9	9.3	4.8	0.6	▲ 1.7
島根県	189	13.2	5.3	2.5	6.9	1.4	▲ 2.3	▲ 3.7
岡山県	394	15.9	9.6	10.0	11.6	2.6	▲ 0.9	▲ 2.4
広島県	532	16.4	11.7	12.3	13.8	4.1	▲ 0.5	▲ 1.7
山口県	340	14.9	8.5	7.6	10.3	2.1	▲ 2.7	▲ 4.8
徳島県	181	14.6	7.2	4.6	10.3	3.6	▲ 0.9	▲ 2.6
香川県	214	14.4	8.4	6.9	12.5	3.2	▲ 1.0	▲ 2.8
愛媛県	320	14.7	8.8	6.9	10.8	3.9	▲ 0.9	▲ 2.4
高知県	192	14.3	7.3	6.3	10.0	2.9	▲ 1.2	▲ 2.9
福岡県	872	19.5	14.0	11.9	15.2	7.5	1.7	0.0
佐賀県	179	14.0	7.8	4.7	9.4	6.3	0.9	▲ 1.3
長崎県	316	15.8	8.9	4.7	9.4	5.8	0.5	▲ 1.9
熊本県	396	16.1	9.3	5.3	9.4	5.8	1.3	▲ 0.9
大分県	266	16.2	9.0	6.6	10.4	4.4	▲ 0.6	▲ 2.5
宮崎県	242	18.6	10.3	6.4	11.3	6.6	1.5	▲ 1.5
鹿児島県	403	13.8	6.7	2.3	7.0	5.9	2.2	▲ 1.0
沖縄県	184	23.5	19.0	9.6	14.2	15.3	8.5	4.7
プラスの自治体			47	47	47	47	29	15
マイナスの自治体			0	0	0	0	18	32

資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口（平成14年3月推計）」、「平成12年国勢調査」
（注1）増減率はそれぞれ5年前との比較による。
（注2）増減率の強調部分は、全国より増加幅が大きい（減少幅が小さい）都道府県である。

公的固定資本形成の対GDP比率の推移

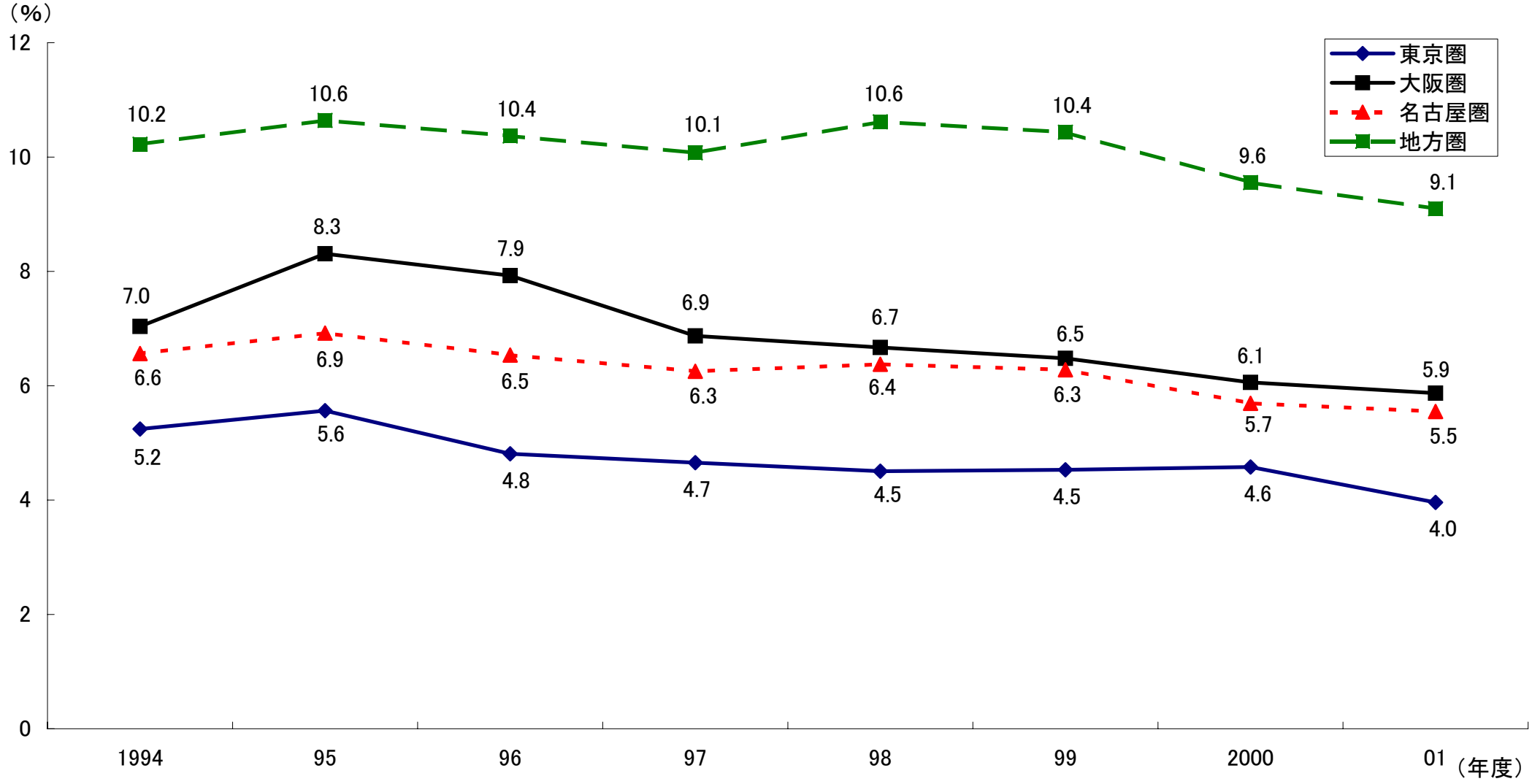
公的固定資本形成の対ＧＤＰ比率の推移をみると、低下傾向で推移している。



（資料出所）内閣府「国民経済計算」

公的固定資本形成の対県内総支出比率の推移

公的固定資本形成の県内総支出に占める割合の推移をみると、どの地域も低下傾向で推移しているが、地方圏では相対的に高水準で推移している。

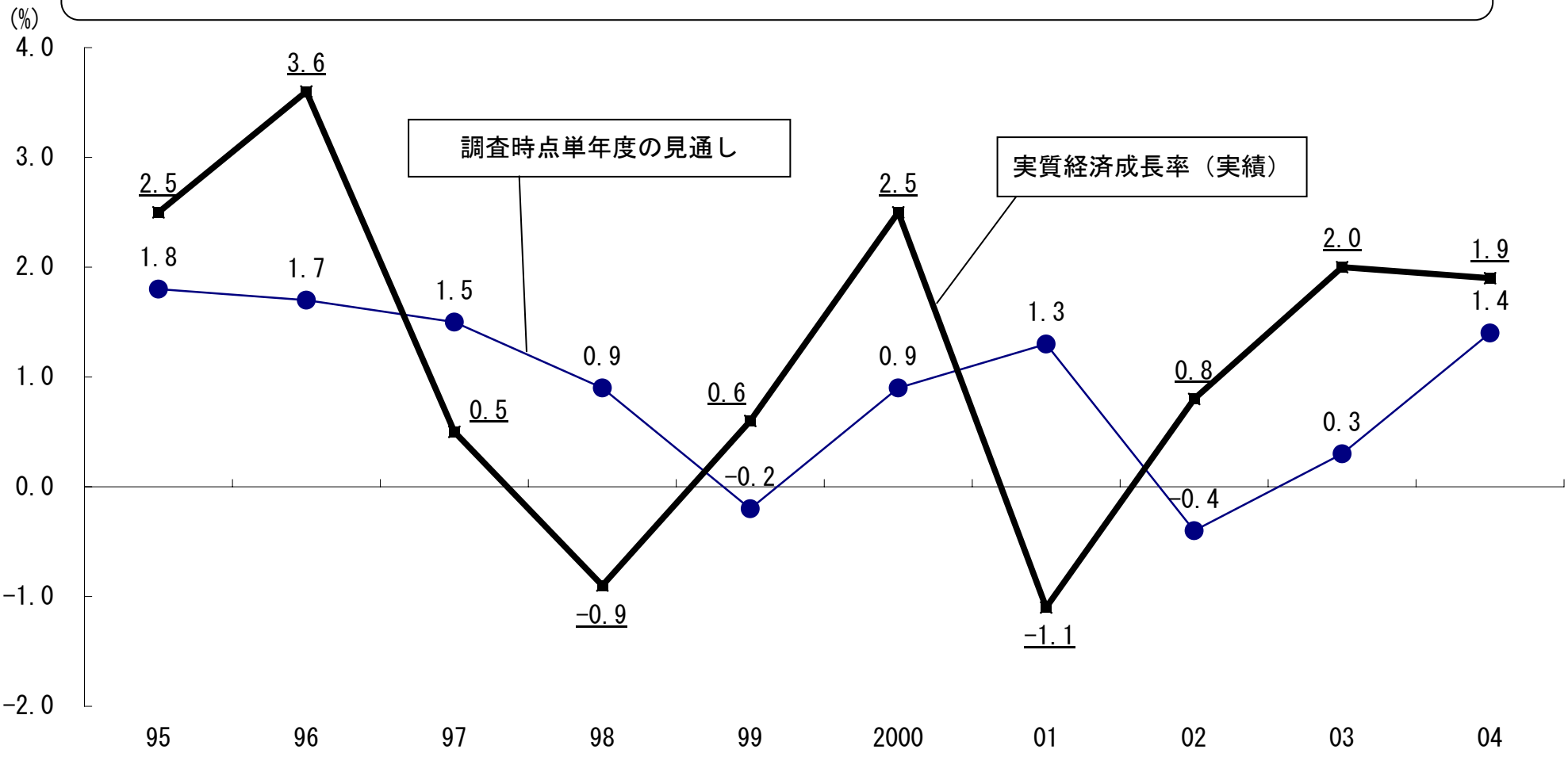


（資料出所）内閣府「県民経済計算」

（注）1. 東京圏は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
2. 大阪圏は、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
3. 名古屋圏は、岐阜県、愛知県、三重県
4. 地方圏は、上記の三大都市圏以外の地域

経済成長率の推移（実績及び単年度の見通し）

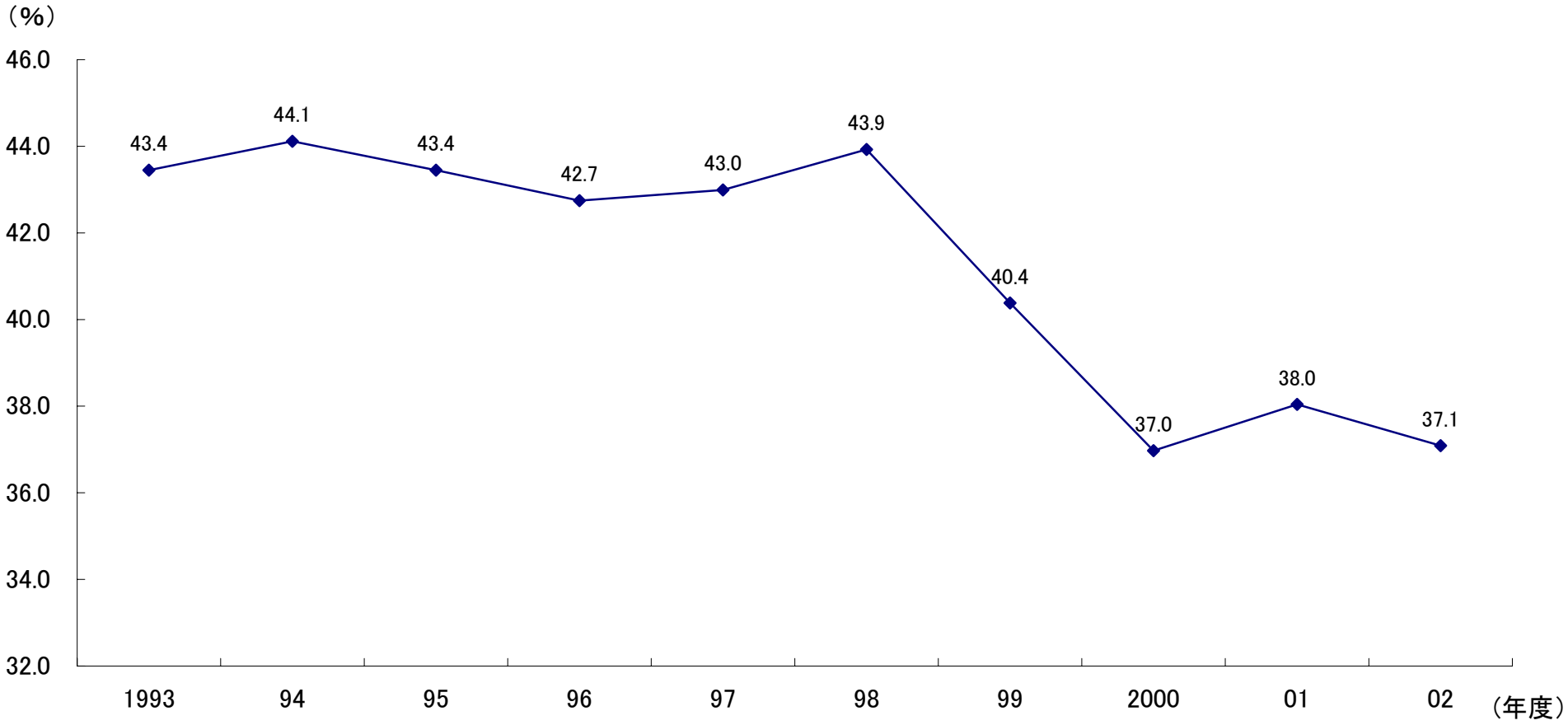
実質経済成長率の低下傾向に伴い、企業の成長率に対する見通しも低下傾向にある。なお、近年の景気の回復に伴い、2003年以降は企業の見通しは前年を上回っている。



（資料出所）内閣府「企業行動に関するアンケート調査」、「国民経済計算」

総資本に占める借入金の割合の推移

企業における総資本に占める借入金の割合の推移をみると、1999年度以降低下傾向にある。



（資料出所）財務省「法人企業統計年報」
（注）（短期借入金＋長期借入金）÷総資本で割合を算出した。

企業組織の再編の動き

企業の合併又は組織変更による設立や解散、合併による資本の増加はこの10年間で増加している。

合併又は組織変更による設立　（単位：件）

	合計		合名会社		合資会社		有限会社		株式会社	
	本店	支店	本店	支店	本店	支店	本店	支店	本店	支店
平成15年	7,707	—	—	—	6	—	422	—	7,279	—
14年	7,240	—	—	—	6	—	369	—	6,865	—
13年	7,596	—	—	—	5	—	410	—	7,181	—
12年	8,006	—	—	—	4	—	351	—	7,651	—
11年	7,348	—	1	—	8	—	372	—	6,967	—
10年	6,751	—	3	—	5	—	354	—	6,389	—
9年	10,693	—	34	—	120	—	3,064	—	7,475	—
8年	40,250	—	410	—	2,116	—	28,077	—	9,647	—
7年	19,778	—	107	—	450	—	11,874	—	7,347	—
6年	7,507	—	4	—	45	—	1,494	—	5,964	—
5年	6,884	—	6	—	18	—	775	—	6,085	—
4年	7,820	—	1	—	12	—	554	—	7,253	—
3年	8,485	—	1	—	10	—	324	—	8,150	—
2年	3,451	—	1	—	4	—	96	—	3,350	—

合併又は組織変更による解散　（単位：件）

	合計		合名会社		合資会社		有限会社		株式会社	
	本店	支店	本店	支店	本店	支店	本店	支店	本店	支店
平成15年	12,011	822	29	1	98	4	8,155	161	3,729	652
14年	11,649	606	37	—	90	1	7,579	161	3,943	442
13年	11,716	737	31	—	94	2	7,779	152	3,812	579
12年	11,823	738	31	—	93	2	8,240	163	3,459	572
11年	10,706	584	25	—	86	3	7,407	166	3,188	415
10年	9,617	436	28	2	100	—	6,759	127	2,730	307
9年	13,202	347	22	—	106	4	7,682	174	5,392	169
8年	42,874	503	40	—	112	2	10,663	206	32,059	295
7年	22,032	373	31	—	92	2	7,715	157	14,194	214
6年	9,601	263	38	—	106	1	6,060	138	3,397	124
5年	9,155	252	20	—	75	1	6,207	125	2,853	126
4年	10,062	446	29	—	71	—	7,380	164	2,582	282
3年	10,820	472	30	1	99	10	8,242	184	2,449	277
2年	5,115	386	23	2	65	—	3,422	74	1,605	310

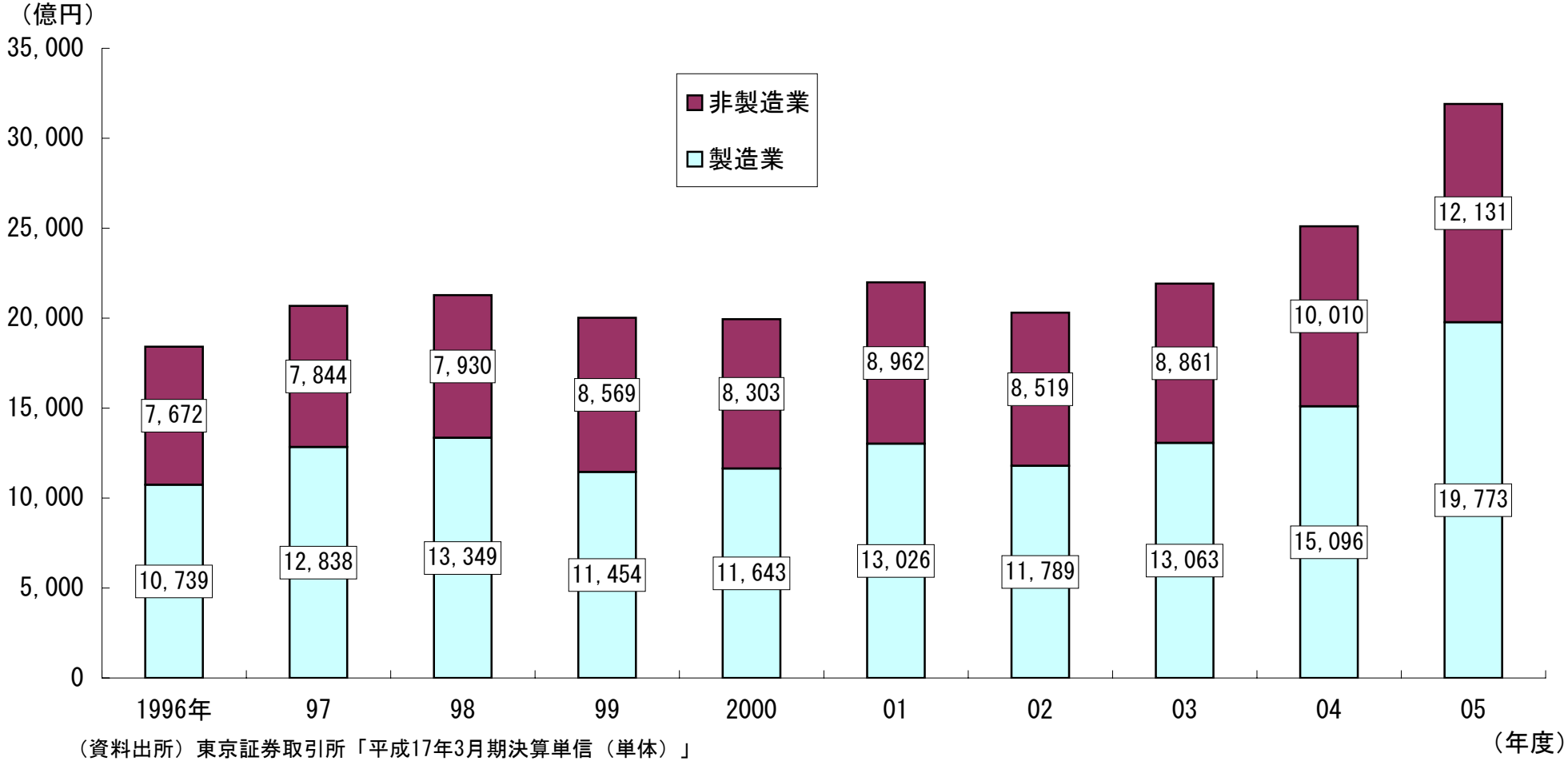
合併による資本の増加　（単位：件）

	合計		合名会社		合資会社		有限会社		株式会社	
	本店	支店	本店	支店	本店	支店	本店	支店	本店	支店
平成15年	1,761	270					238	6	1,523	264
14年	2,031	649					234	2	1,797	646
13年	2,145	731					206	6	1,939	723
12年	2,171	642					193	3	1,978	639
11年	1,965	529					185	—	1,780	529
10年	1,692	333					160	1	1,532	332
9年	1,533	248					135	4	1,398	244
8年	1,859	428					238	2	1,621	426
7年	1,604	338					178	3	1,426	335
6年	1,378	206					132	2	1,246	204
5年	1,412	396					153	8	1,259	388
4年	1,511	400					176	3	1,335	397
3年	1,499	530					151	1	1,348	529
2年	1,155	401					92	4	1,063	397

（資料出所）法務省「民事訟務人権統計年報」

配当金総額の推移

配当金総額は、製造業、非製造業ともに増加傾向にあり、2005年3月期は過去10年で最高値となっている。



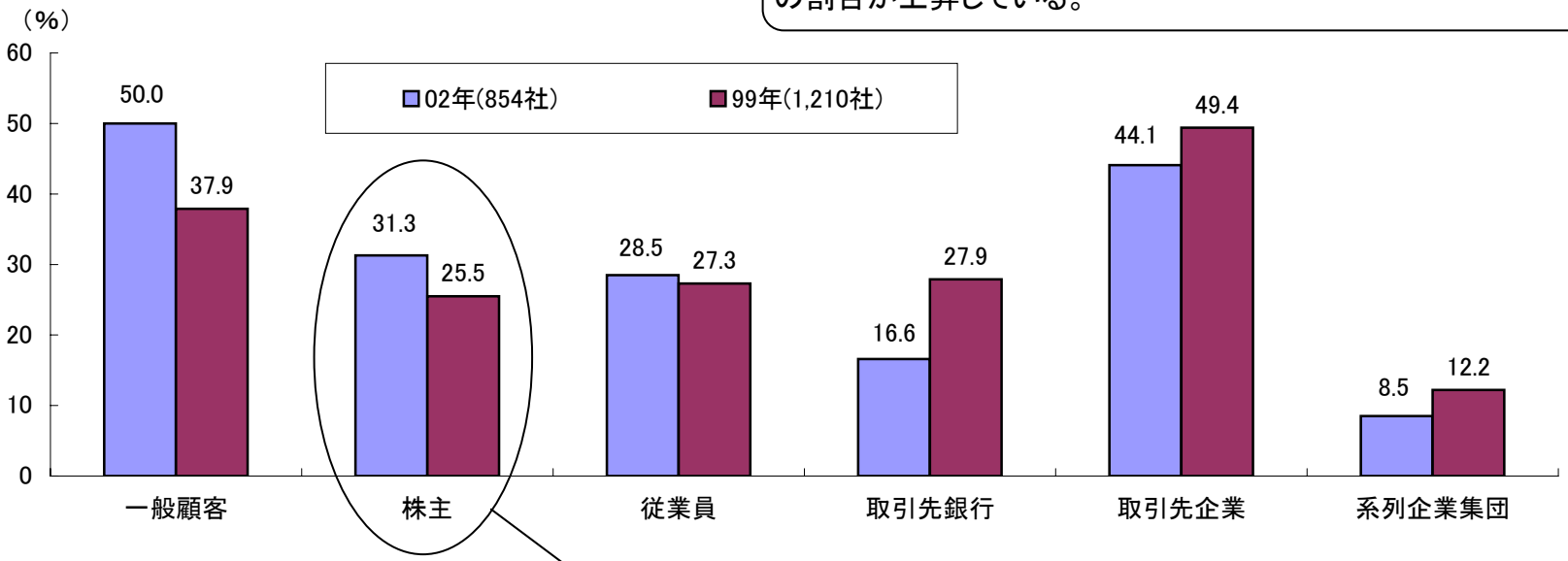
（資料出所）東京証券取引所「平成17年3月期決算単信（単体）」

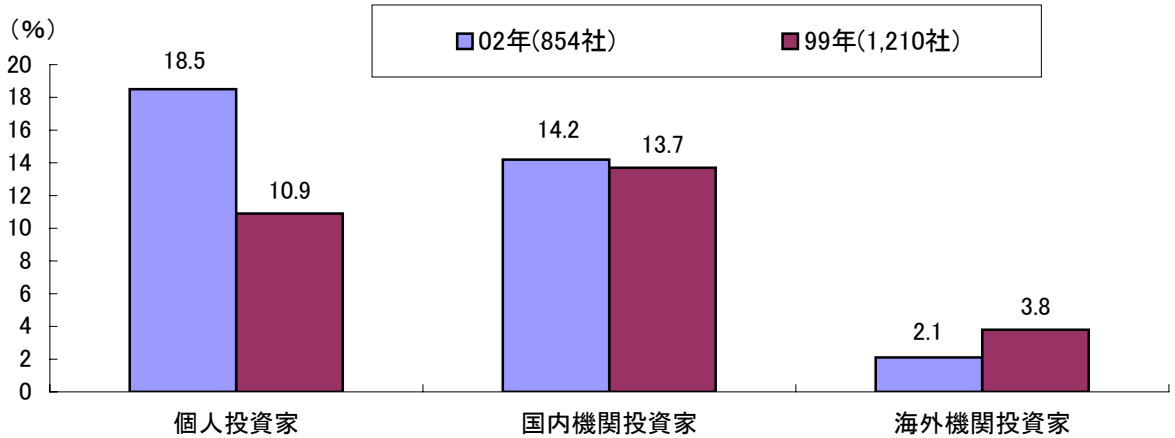
（注）１．集計値は、各年度における比較可能会社ベースの「当期」の数値である。

２．各年３月期の集計値。

重視するステークホルダー

一般顧客、株主を重視すると考える企業の割合は上昇している。
また、株主を重視すると答えた企業のうち、個人投資家を重視するとした企業の割合が上昇している。

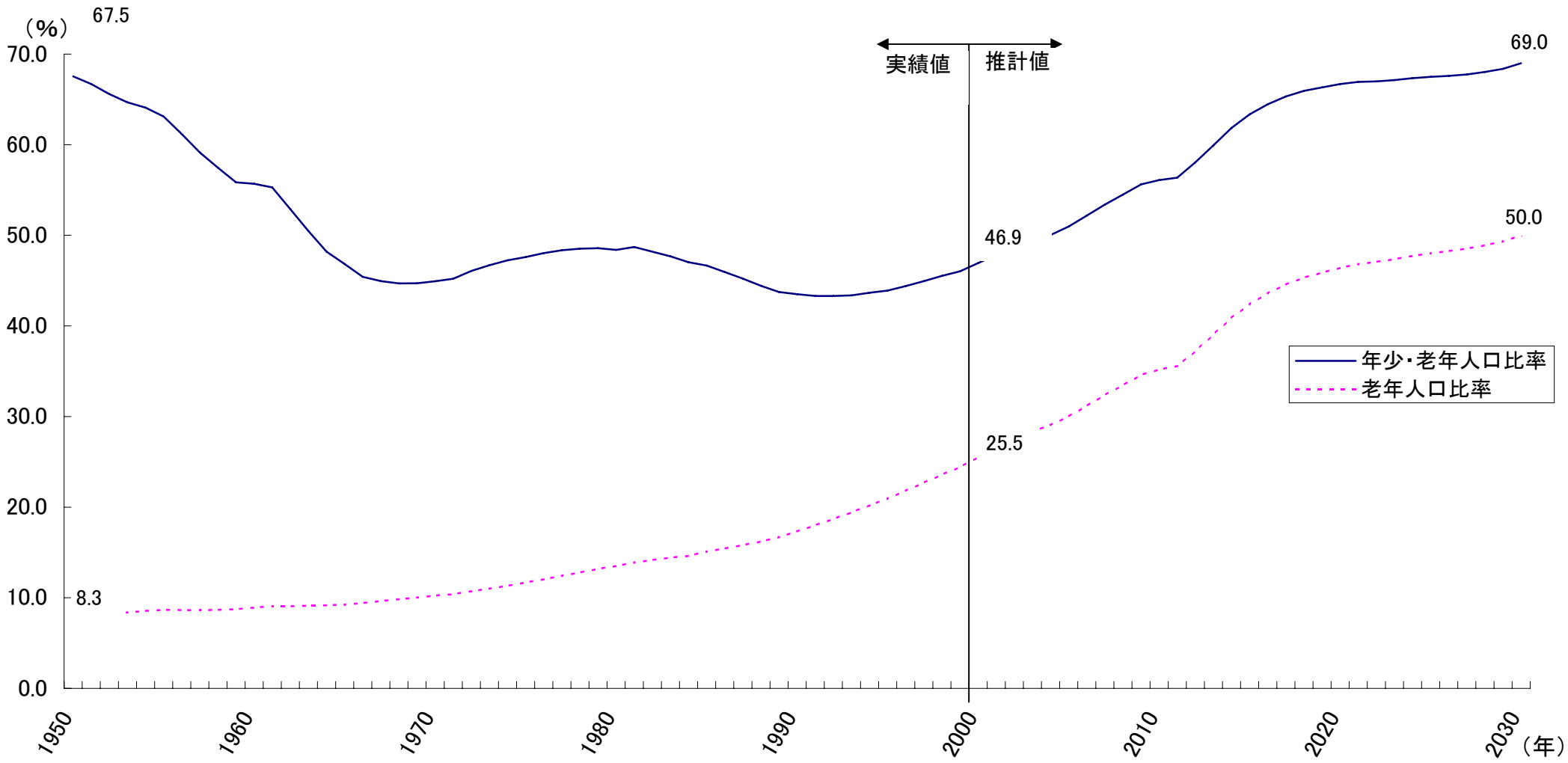




（資料出所）財務総合政策研究所「進展するコーポレート・ガバナンス改革と日本企業の再生」報告書（2002）
（注）回答は2項目までの選択が許されている。株主は、個人投資家、国内機関投資家、海外機関投資家のいずれか1つ以上を選択した企業の割合を示している。

総人口に占める年少・老年人口の割合と老年人口の割合の推移

年少・老年人口比率は2000年の46．9%から2030年には69．0%まで高まることが見込まれるが、このうち、65歳以上の老年人口をみると、2000年の25．5%から2030年には50．0%まで高まることが見込まれる。



（資料出所）2000年までは総務省統計局「人口推計」、2000年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（中位推計）」（2002年1月）

（注）1．年少・老年人口比率＝（年少人口（0～14歳）＋老年人口（65歳以上））／生産年齢人口（15～64歳）

2．老年人口割合＝老年人口（65歳以上）／生産年齢人口（15～64歳）

仕事の成果を賃金に反映させる制度の導入状況

仕事の成果を賃金に反映させる制度を導入している企業の割合は5割を超えており、
3年以内に導入すると答えた企業を加えると約8割となっている。

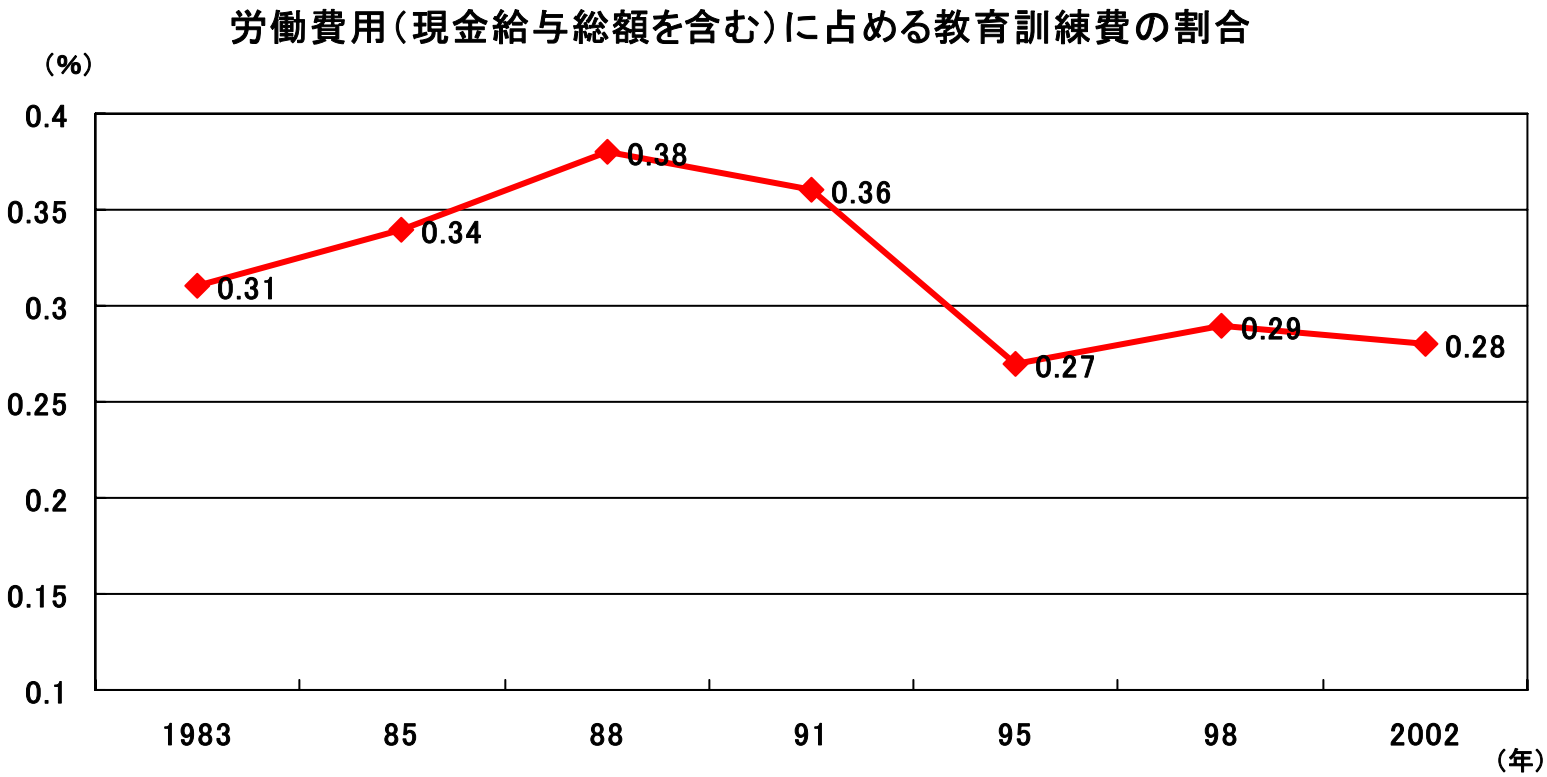
（単位　%）

産業・企業規模		合計	導入している	現在は導入していないが3年以内に導入を予定	導入の予定はない	無回答
合計		100.0	55.8	26.7	14.7	2.7
業種	建設業	100.0	53.0	28.9	15.4	2.7
	製造業計	100.0	57.4	30.2	11.4	1.0
	製造業（消費関連）	100.0	44.4	44.4	11.1	0.0
	製造業（素材関連）	100.0	60.0	22.9	14.3	2.9
	製造業（機械関連）	100.0	66.2	23.5	10.3	0.0
	製造業（その他）	100.0	52.8	34.7	11.1	1.4
	情報通信業	100.0	85.7	10.7	0.0	3.6
	運輸業	100.0	52.1	28.2	16.2	3.4
	卸売・小売業	100.0	63.6	22.9	11.0	2.5
	金融・保険業	100.0	61.0	23.3	11.6	4.1
	サービス業計	100.0	44.0	29.5	23.7	2.9
	飲食・宿泊業	100.0	72.7	18.2	0.0	9.1
	医療・福祉	100.0	31.6	33.3	29.8	5.3
	教育・学習支援業	100.0	20.0	13.3	66.7	0.0
	その他のサービス業	100.0	50.0	30.6	17.7	1.6
従業員数	100人未満	100.0	36.0	52.0	12.0	0.0
	100～299人	100.0	48.2	27.9	19.7	4.1
	300～499人	100.0	58.1	26.3	14.1	1.5
	500～999人	100.0	56.7	29.3	10.8	3.2
	1,000人以上	100.0	69.3	21.9	8.3	0.5
正規従業員数	100人未満	100.0	44.6	35.9	17.4	2.2
	100～299人	100.0	50.7	27.0	18.5	3.8
	300～499人	100.0	58.3	26.7	12.3	2.7
	500～999人	100.0	56.6	26.4	14.7	2.3
	1,000人以上	100.0	74.3	20.9	4.7	0.0

（資料出所）　労働政策研究・研修機構「労働者の働く意欲と雇用管理のあり方に関する調査（企業調査）」（2004年）
（出典）　厚生労働省「平成16年版労働経済の分析」

教育訓練の実施状況

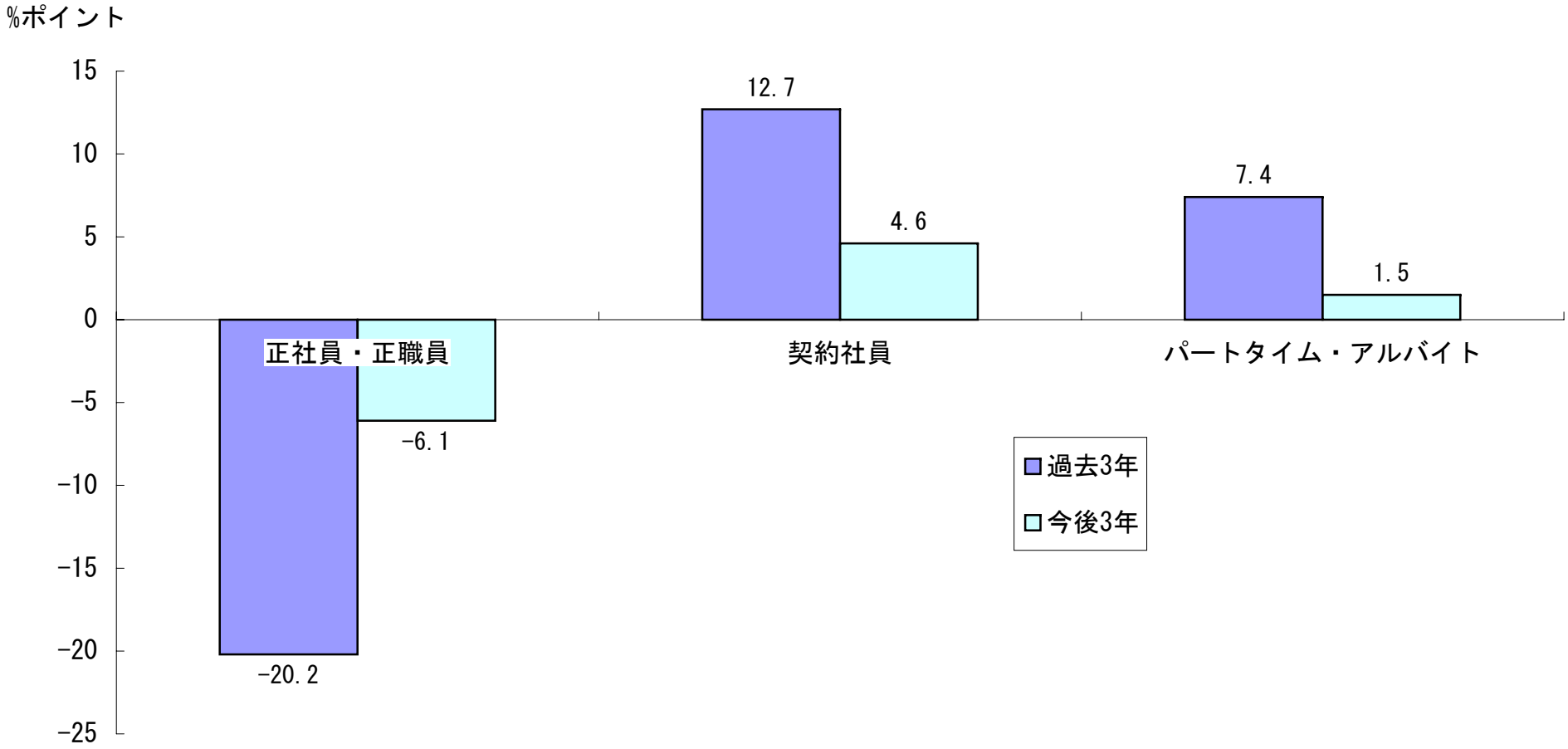
労働費用に占める教育訓練費の割合は、90年代に大きく低下している。



（資料出所）厚生労働省「就労条件総合調査」（平成15年度）

雇用形態別構成比の動向について

正社員・正職員の構成比は、過去３年間では相対的に減少しており、今後３年間においても減少すると見込んでいる企業が多い。



（資料出所）内閣府「平成16年度企業行動に関するアンケート調査」

企業の人事戦略に対する考え方

企業の雇用に関する方針をみると、「評価基準として年齢や勤続年数よりも成果を重視する」傾向は強まっている。

評価基準として年齢や勤続年数よりも成果を重視

（単位　%）

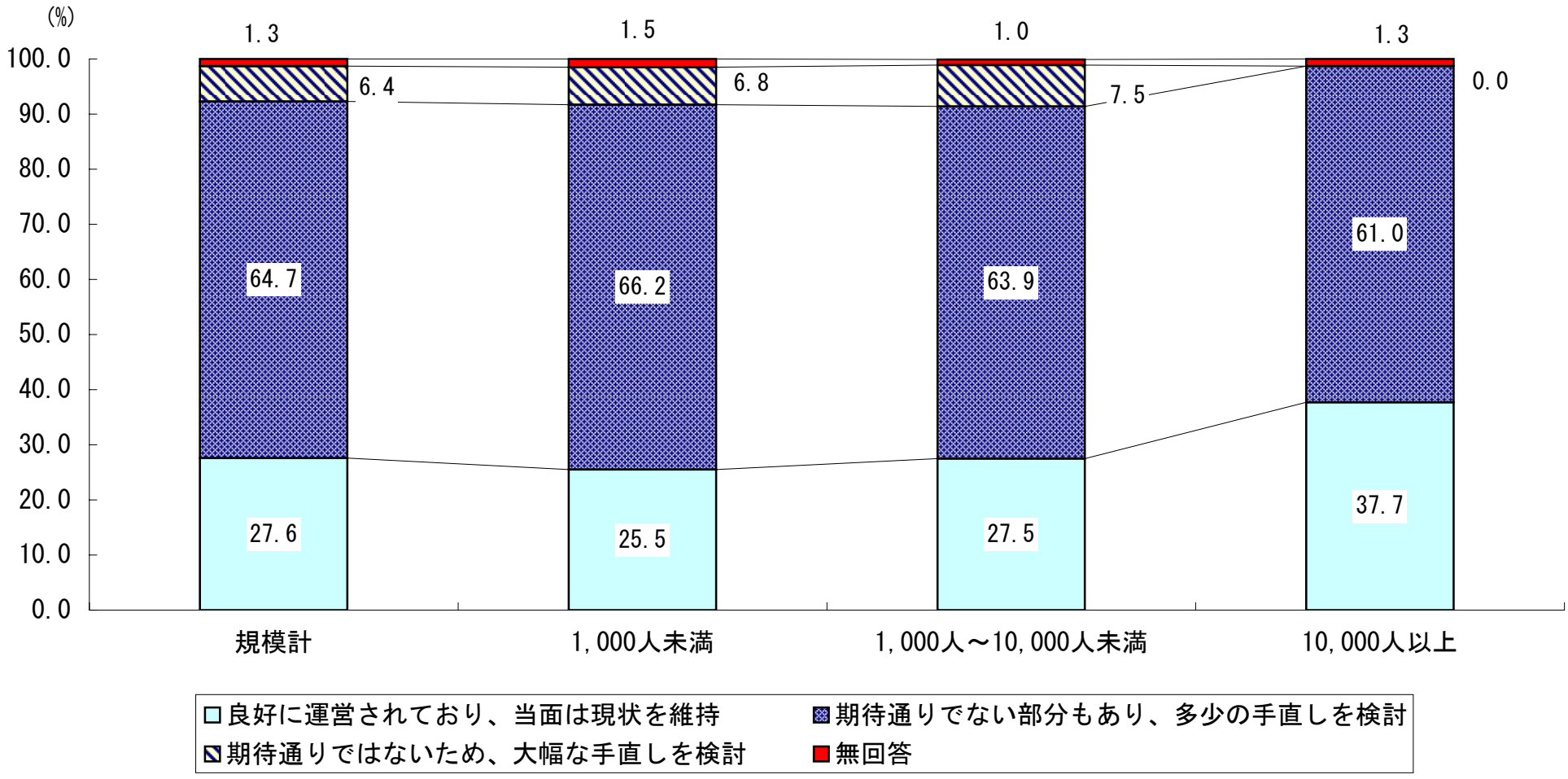
項目	合計	あてはまる	ややあてはまる	どちらでもない	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
過去3年間	100.0	18.7	44.8	16.0	15.1	3.4	2.0
今後3年間	100.0	42.4	45.7	6.3	3.1	0.9	1.6

（資料出所）　労働政策研究・研修機構「労働者の働く意欲と雇用管理のあり方に関する調査（企業調査）」（2004年）

（出典）　厚生労働省「平成16年版労働経済の分析」

成果主義人事制度の今後の方向性（従業員規模別）

成果主義人事制度の手直しを検討すると答えた企業は、多少、大幅を合わせると71.4%(規模計）となっており、従業員規模別には、規模の小さい企業の方が割合が高くなっている。

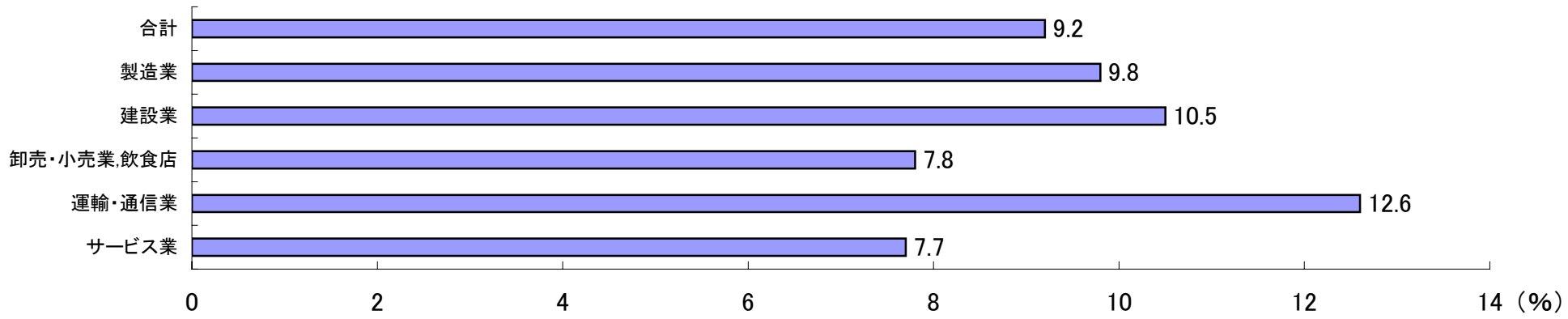


（資料出所）日本能率協会「2004年当面する企業経営課題に関する調査」

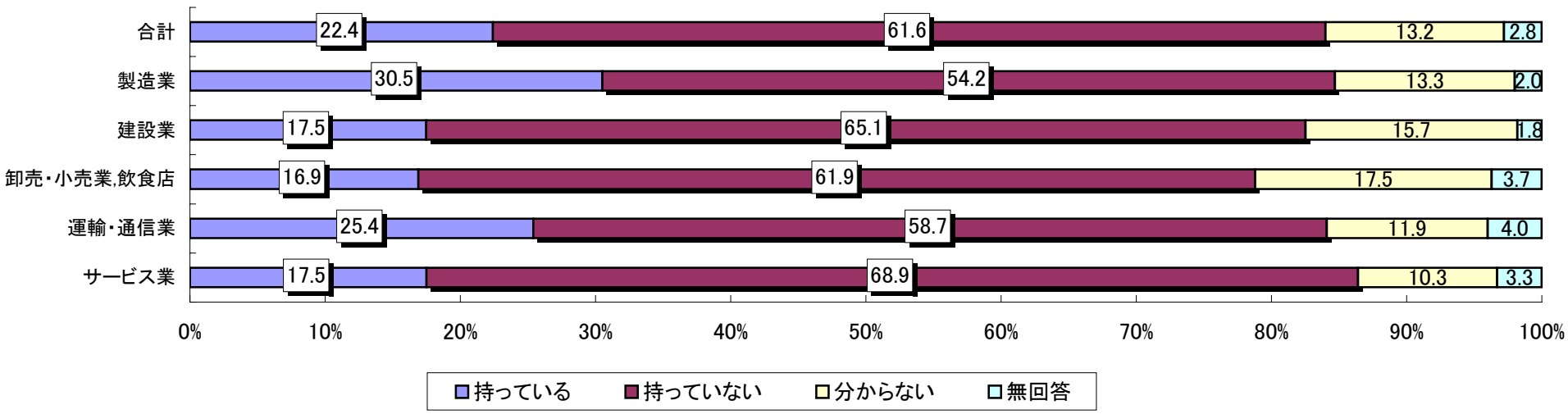
団塊世代の労働者の占める割合と2007年問題に対する危機意識（産業別）

団塊世代の労働者の占める割合は、「運輸・通信業」、「建設業」、「製造業」で相対的に高くなっている。また、2007年問題に対する危機意識は、「製造業」、「運輸・通信業」で相対的に高くなっている。

団塊世代（1947年～1949年生まれ）の労働者の占める割合（業種別）



2007年問題に対する危機意識（業種別）

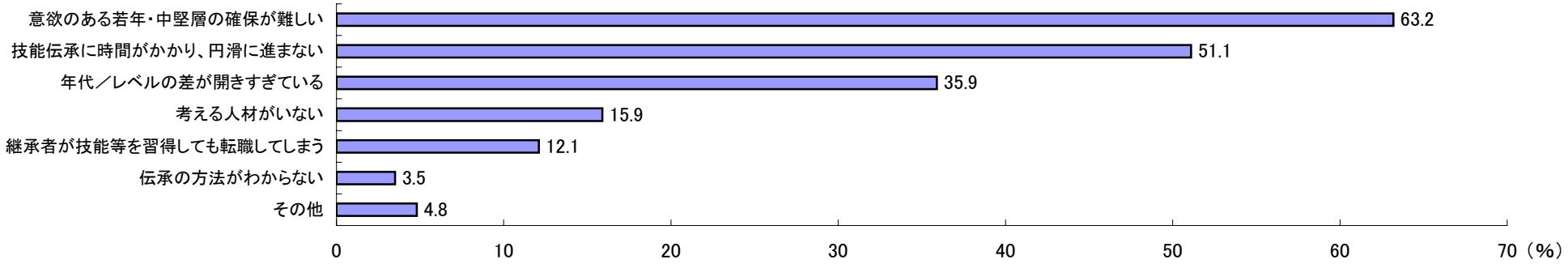


（資料出所）厚生労働省「平成16年度能力開発基本調査」

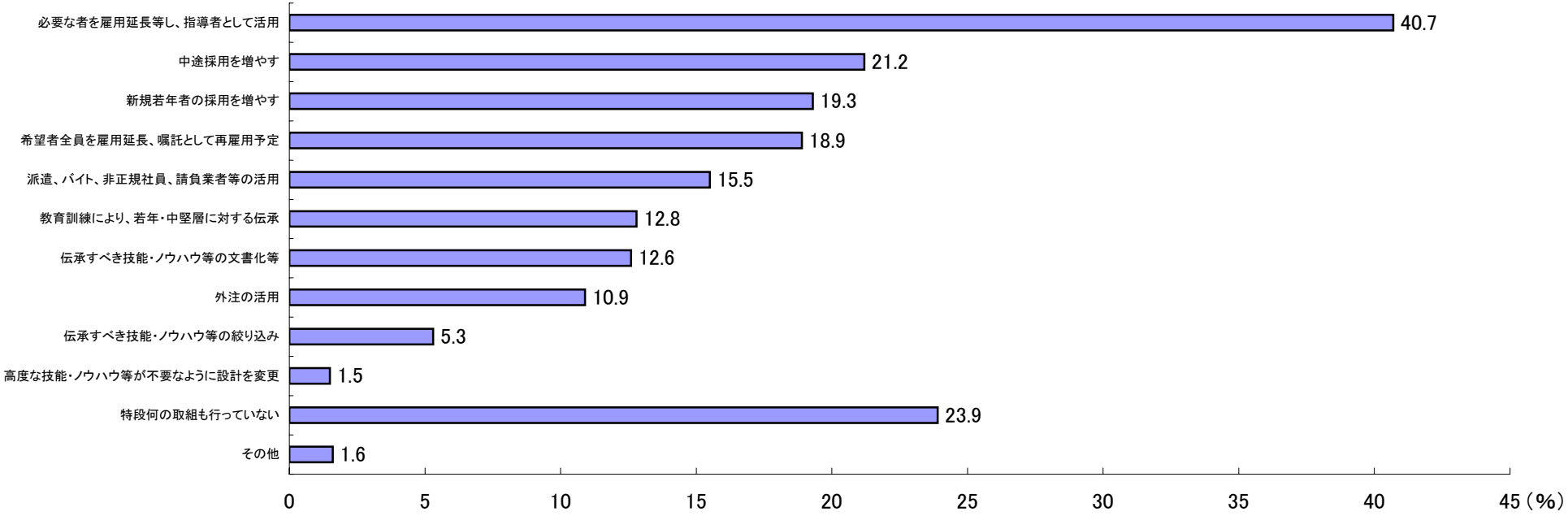
2007年問題に対する危機意識を持つ要因と取組について

2007年問題に危機意識を持つ要因は「意欲のある若年・中堅層の確保が難しい」、「技能伝承に時間がかかり、円滑に進まない」が高く、2007年問題に対する取組としては「必要な者を雇用延長等し、指導者として活用」の割合が最も高くなっている。

2007年問題に危機意識を持つ要因



2007年問題に対する取組

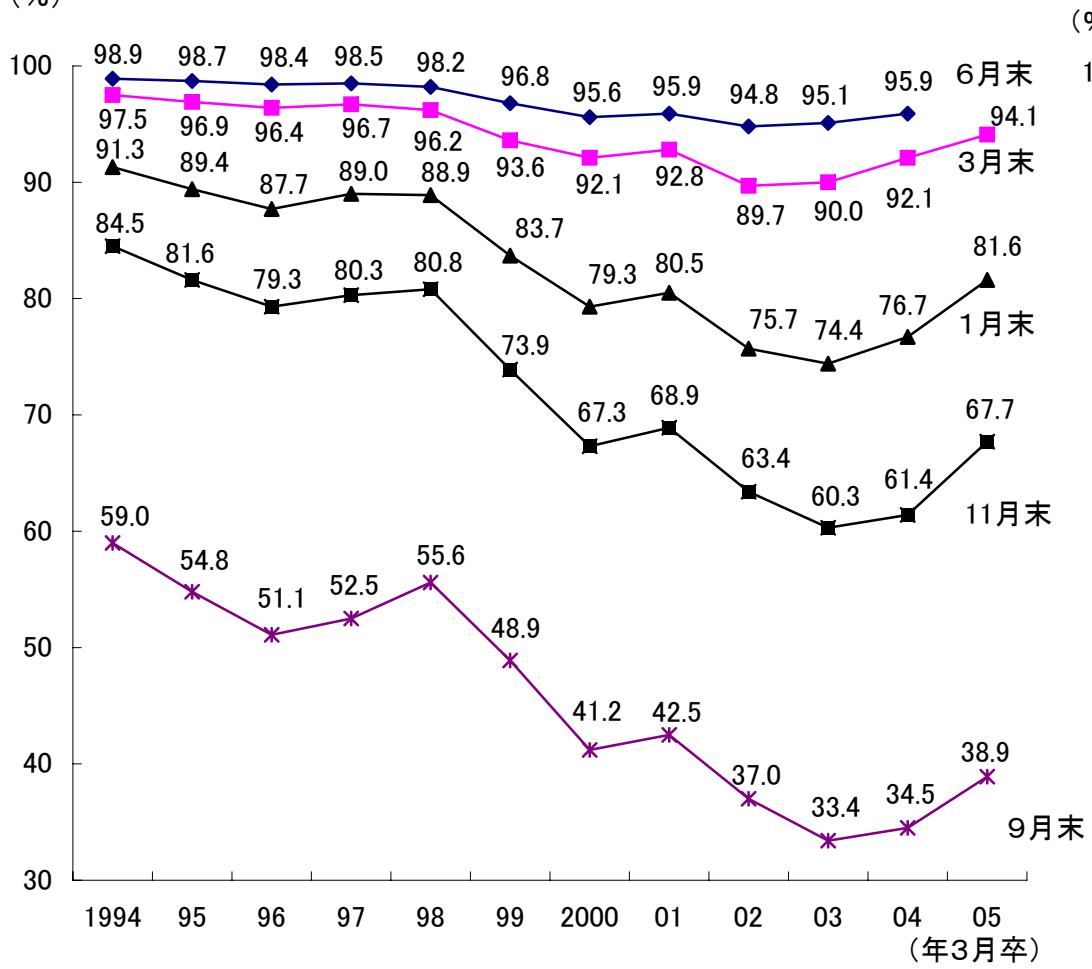


（資料出所）厚生労働省「平成16年度能力開発基本調査」

新規学卒者の就職内定率の動向

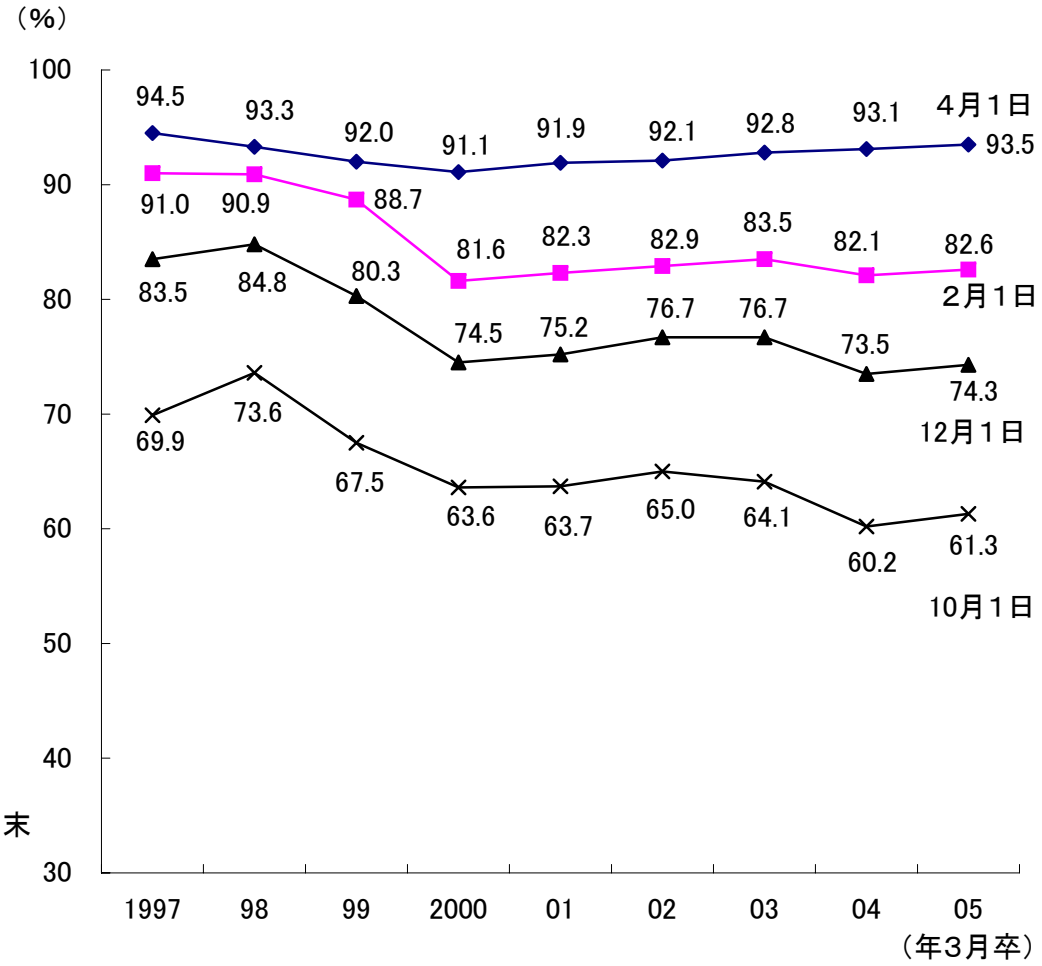
高卒の就職内定率（2005年３月卒）は2003年以降上昇しているが、11年前と比較すると97.5%から94.1%に3.4%ポイント低下している。
大卒の就職内定率（2005年３月卒（注））は、2001年以降上昇しているが、８年前と比較すると94.5%から93.5%に1.0%ポイント低下している。

【高卒】



（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」

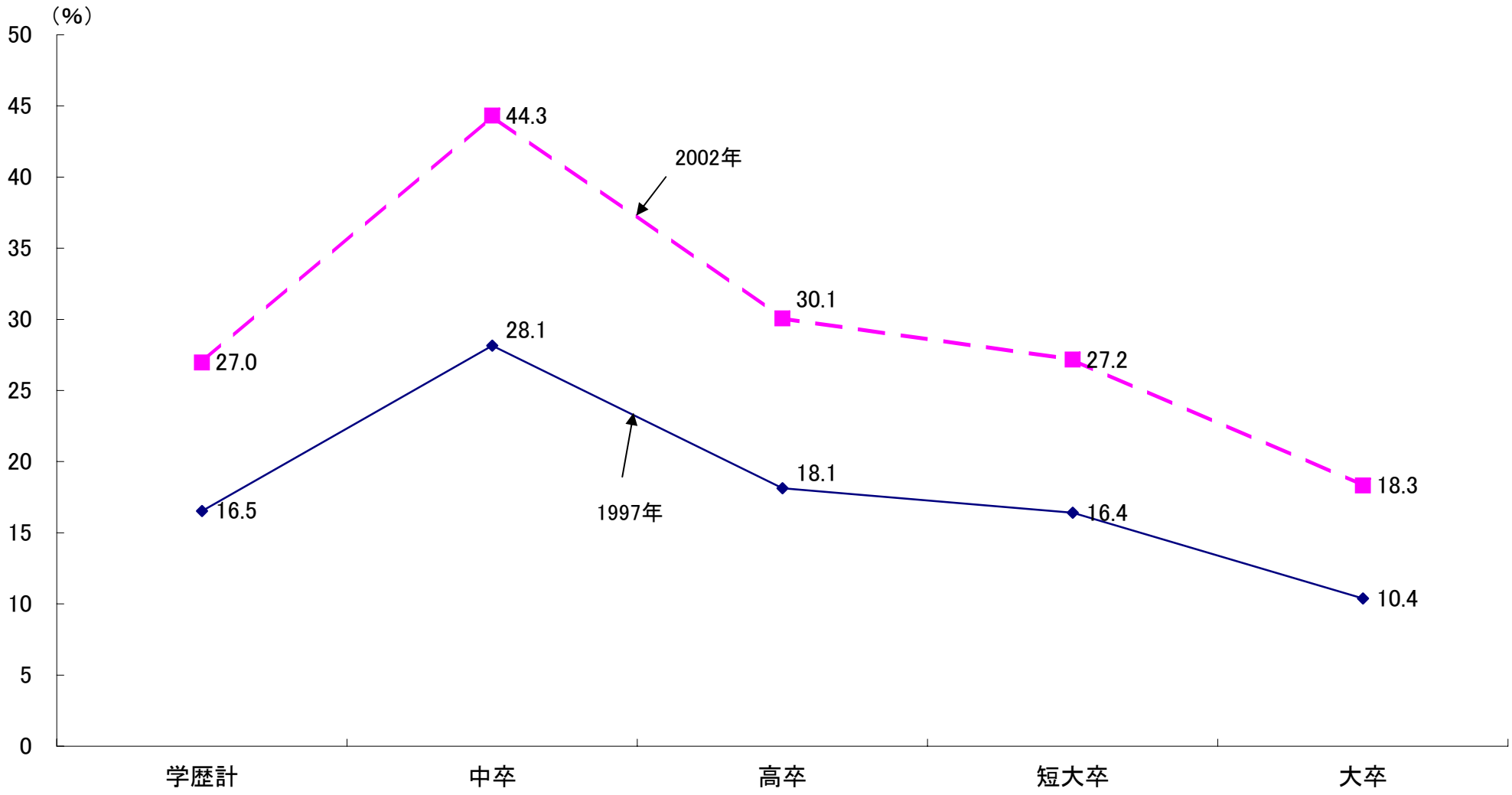
【大卒】



（資料出所）厚生労働省・文部科学省「大学等卒業予定者就職内定状況調査」
（注）1997年度から1999年度までは、3月1日の数字。

学歴別非正規雇用者割合の推移（20～24歳）

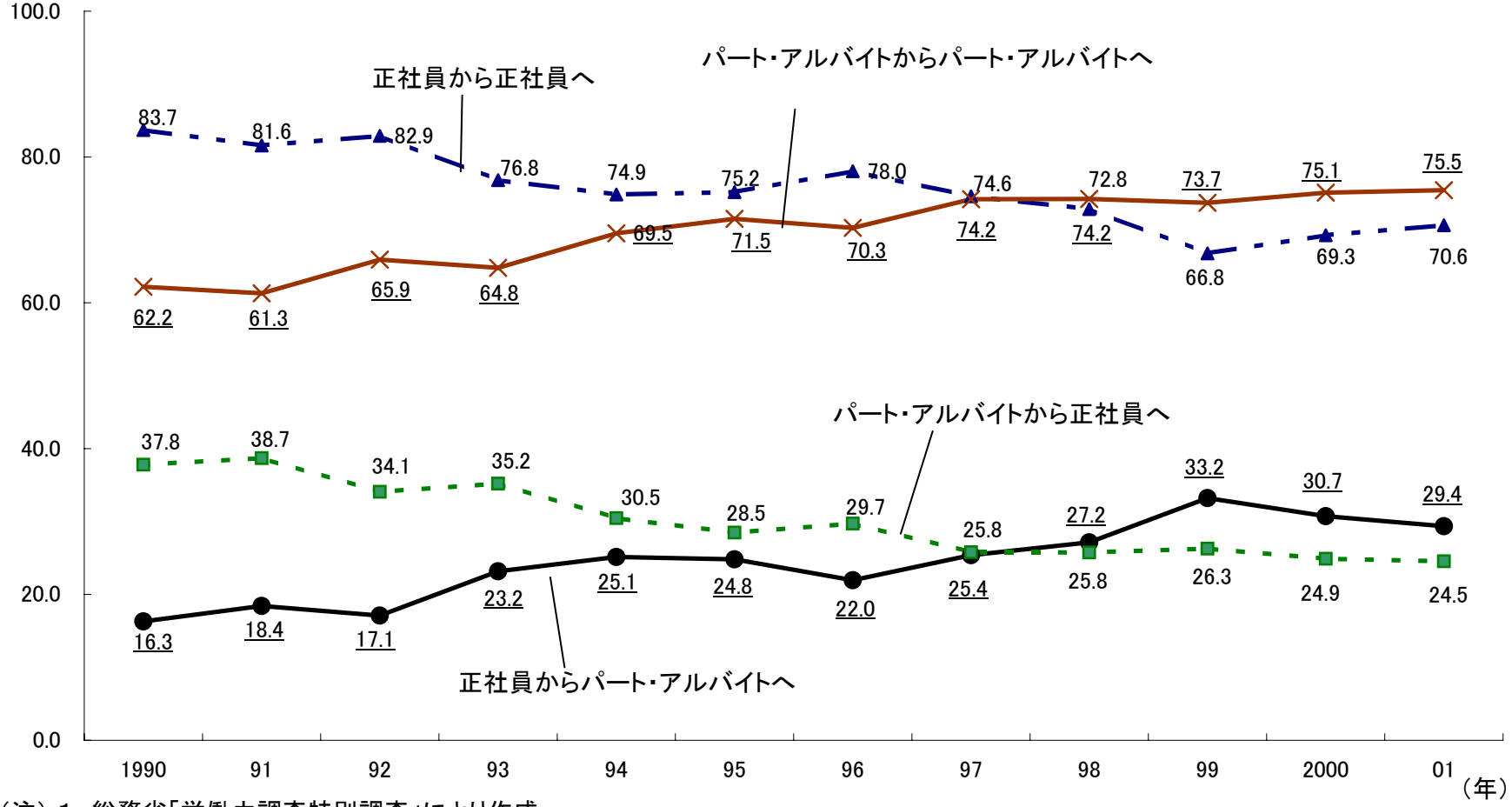
非正規雇用者の割合は全ての学歴において上昇しているが、特に、中卒・高卒の非正規雇用者上昇幅が相対的に大きくなっている。



（資料出所）総務省統計局「就業構造基本調査」
（注）非正規職員の割合とは雇用者に占める正規の職員・従業員を除いた者の割合である。

転職して正社員になる人の割合

15～34歳の転職者のうち、正社員からパート・アルバイトになる人の割合が上昇傾向にある一方で、パート・アルバイトから正社員になる人の割合は低下傾向にある。



（注）1．総務省「労働力調査特別調査」により作成。
2．前職の雇用形態ごとの転職後の雇用形態の割合の推移。
3．「正社員」とは、常用雇用の正規の職員・従業員の人。
4．「パート・アルバイト」とは、雇用者から「正社員」を除いた人。
5．対象は、15～34歳の転職経験者のうち、この1年以内に現職に就いた人。

（出典）内閣府「平成15年度国民生活白書」